

パネルディスカッション 「中国リスクの軽減（デリスキング）と 今後の国際戦略」

》》 パネリスト 《《

川島 真 氏	東京大学大学院総合文化研究科 教授
大庭 三枝 氏	神奈川大学 教授
伊藤 隆 氏	三菱電機 執行役員経済安全保障統括室長
三尾 幸吉郎	ニッセイ基礎研究所 上席研究員

》》 コーディネーター 《《

伊藤 さゆり	ニッセイ基礎研究所 研究理事
--------	----------------

はじめに

■宮垣 それでは、ここからパネルディスカッションに移りたいと思います。パネルディスカッションのコーディネーターを務めますのは、私どもニッセイ基礎研究所の常務理事、伊藤さゆりでございます。ここからの進行は伊藤にバトンタッチさせていただきます。では、伊藤さん、よろしくお願いいたします。

■伊藤さゆり 皆さまこんにちは。ニッセイ基礎研究所の伊藤でございます。本日、コーディネーターを務めさせていただきます。このパネルディスカッション、「中国リスクの軽減（デリスキング）と今後の国際戦略」をテーマに展開いたします。限られた時間ではございますので、早速このテーマを論じていただく素晴らしいパネリストの皆さまをご紹介させていただきたいと思います。

ご登壇順になります。私のお隣にいらっしゃいますのが神奈川大学法学部法学研究科教授の大庭三枝様です。国際関係論、国際政治学、アジア太平洋／東アジアの国際政治、アジアの地域主義・地域統合のご研究ご専門とされていらっしゃいます。本日のテーマである中国リスクの軽減が日本にとっての課題になる中で、ASEAN諸国、グローバルサウスの関係が非常に重要になってきていることから、各所で本当に引っ張りだこという方でいらっしゃいます。外交の節目の局面では、NHKの「日曜討論」にもたびたびご出演されていますので、恐らく本日の聴衆の皆さまも番組をご覧になった方が多くいらっしゃるのではないかと思います。本日はASEAN諸国の状況についてお話させていただきます。よろしくお願いいたします。

続きまして、三菱電機執行役員経済安全保障統括室長、伊藤隆様です。伊藤様は、現職に2020年10月、三菱電機が経済安全保障統括室を設置したときから室長を務められている経済安全保障のエキスパートです。90年代に経団連にご出向され、ヨーロッパと日本の財界の架け橋的な役割を担われていたということもございます。伊藤様に今回お声掛けさせていただいたのは、ヨーロッパのシンクタンクでのこの問題に関する討論で、日本企業代表ということで、非常に素晴らしい議論を展開されていたことがきっかけです。今年3月に放送されました、NHKスペシャルの「貿易立国日本の苦闘」という番組でも、追跡取材をされてご出演されていたので、あのかの伊藤様かと思ひ出される方もいらっしゃるかと思います。サプライチェーンのデリスキング戦略についてお話をいただきます。

続きまして、ニッセイ基礎研究所。私どもの研究所の上席主任研究員の三尾幸吉郎です。中国経済の調査、分析、予測を担当しております。中国経済の歴史、それから経済の現状、展望という切り口でお話をいただきます。

最後、私から一番遠いところにお座りいただいておりますが、本日素晴らしい基調講演をいただきました、川島真東京大学大学院総合文化研究科教授にも、このパネルディスカッションに参加していただくことになっております。どうぞよろしくお願いいたします。

このパネルですが、まずはこのパネルディスカッションからご登壇いただく3名のパネリストの方に10～15分程度ご講演いただいて、その後、川島様にコメントを頂く形で入っていきたいと思っております。それでは早速ではございますけれど、大庭さん、ご準備がよろしければ、ご講演を始めていただければと思います。

1—ASEAN諸国とデリスキング

■大庭 今、紹介にあずかりました神奈川大学の大庭です。よろしくお願いします。今日はニッセイ基礎研のシンポジウムに、このように登壇する機会を得て、大変光栄です。

早速ですが、私からは「ASEAN諸国から見たデリスキング」を少し考えてみたいと思います。私の専門は、先ほど紹介されたように、国際政治学なので、経済ではありません。ですが、東南アジア諸国が何をリスクと考えて、それをどう軽減したいと考えるか。そのことを論じるとなると、やはり経済に踏み込まざるを得ない。特に今日の全体のテーマである中国との関係ということでは、ASEAN諸国と中国との関係において、非常に多くを占めるのが経済的関係です。その観点から、経済にも踏み込む形で論じたいと考えております。よろしくお願いします。

1-1. 国際社会の二重構造:主権国家システムとグローバル化

まず、国際社会自体が二重構造になっている点についてざっとお話しします。まず、国際社会の基本構造は、主権国家という存在が併存している分権的な社会です。主権国家は当然、域内における主権を保持しており、内政不干渉といった原則もまだ強い。もちろん人権のように、主権をある程度相対化しないと対応出来ないと言われるテーマもあるけれども、やはり主権国家という独立した政治体が複数存在していて、その中にその国民が存在する、という分権的な国際社会は、今でも維持されている。もちろん揺らぎはあるけれども、まだこの基本構造は変わっていないわけです。だからわれわれ、海外旅行に行くときにはパスポートを持って、どこの国が自分の身柄を最終的に保護し、あるいは何か外で罪を犯したときにはどこが責任をとって引き取るかということが明確になっているということがあるわけです。

他方、経済的、社会的なグローバル化というのは、1980年代の後半、そして1990年代のIT革命の後、非常に加速して、ある意味国境を越えたつながりが非常に密になってきているという構造も出現しています。分権的な基本構造とグローバル化しつつある構造、これらが両方とも同じ方向を向いているときにはいいのですが、今は政治的な対立が激化する一方、今までのグローバル化の中で経済的社会的結び付きは非常に強いとなると、そこでこの二つの構造の間にずれが生じてくるということです。

これは東アジアにおいても非常に顕著です。中国、日本、韓国、ASEAN諸国、もちろん台湾もそうなのですが、それぞれを中心にサプライチェーンが拡大深化していて、アメリカの多国籍企業や欧米もこれに深く関与している。しかしながら、そこには価値観や政治制度の異なる主権国家は併存しているわけです。しかし、東アジアにおける、日本も含めた諸国のプライオリティというのはやはり経済成長、経済発展ですから、経済の論理のみで済むのであれば、さまざまな価値観や政治制度を持つ国々が存在していることと、グローバル化が進み、サプライチェーンが深化拡大していくという現象の間には、そんなに矛盾がない。

でも、ここで政治の論理、安全保障、地政学の論理で対立が生じると、いったん、非常に深く結び付いた経済的関係を断ち切るという形で、相手をおどす。相手に対して言うことを聞かせるといった、ある種の経済的相互依存の武器化 (weaponization) が起こるわけです。今、日本などが主に中国に感じているリスクは、まさにこういった、元々経済的相互依存がからこそ、それを何らかの形で断ち切られる可能性があること、これをリスクと感じているということです。

逆に、アメリカのさまざまな関税措置や輸出規制は、それぞれの措置においてかなり明確なターゲット

イングをして、その上で輸出規制をかけるという形態を取っています。これは、中国に対して、攻撃まではないかはいけれども、中国の力を封じ込めることを想定しているということです。それに対するリパーカッションが中国側から来ている。

こういった weaponization だの、あるいはデカップリングだのという言葉が、対立の存在を強調するもので、非常に物騒なのですから、最近の欧米諸国はむしろデリスキングという、リスクを軽減するのだという言葉を使うようになってきました。だけど、これは西側諸国から見ればデリスキングかもしれないけれど、中国から見れば、それは単にリスク軽減では済まない、また違った見方があるわけです。このあたりの視点の違いもやはり重要だろうと思います。

1—2. ASEAN諸国の直面するリスクと課題

そういう中で、正直なところ、ASEAN諸国が直面する最大のリスクとは何だろうと考えると、もちろん安全保障上、例えば中国が南シナ海において、さまざまな島での埋め立てを拡大して、そこに軍事基地を造り、それがアメリカとの対立を誘発するといったことについての懸念はもちろんあるわけです。そういった安全保障上の懸念はあるけれども、他方、ASEAN諸国が非常に重視しているのは、やはり経済発展の持続であると考え、ASEANが直面している最大のリスクというのは、彼らのこれまでの経済発展を促してきた自由で開かれたルールベースの経済秩序が、明らかに経済安全保障のロジックで動揺していて、さらにその秩序を下支えしてきた、調和的で平和な国際環境そのものが米中対立等で揺らいでいるということです。彼らにとってはこれがやはり最大のリスクだろうと考えます。

ですからASEAN諸国は、やはり今まで、グローバル化にうまく乗る、国境を越えた生産分業のなかで、それぞれの国の経済水準や産業水準に合わせて、自分たちが請け負える生産工程に参入することで発展してきたわけです。そうすると、やはりその前提としては、国境を越えたサプライチェーンがうまくちゃんと回っていることが重要なわけですね。しかしそうしたサプライチェーンそのものを断ち切ろう、あるいはそれを逆行する政治的な動きがあること自体が、彼らにとってのリスクです。

そのためASEAN諸国は、特にシンガポール、それからインドネシアもそうですが、さまざまな首脳がASEANの場や他の場でも、米中対立があまりにも激化したとしても、われわれはテイクサイドできない、どちらにもつけない、こういったことはやめてくれということを使うわけです。われわれはどちらにもつかないのだということを繰り返して言う。

ここでASEAN諸国の共通の課題として挙げられるのが、やはりコロナ禍で一回打撃を受けた経済を、より活性化するにはどうしたらいいか。打撃を受けた後の経済活性化、一層の経済発展を促すためにはどうしたらいいかということが当然出てきます。

それからロシア・ウクライナ戦争、それからもちろん近年のイスラエルとハマスの戦争、そういった世界的な戦争が起こると、その負の影響というのは、どうしてもエネルギー価格や食料価格に及ぶので、それをどうやって軽減するかということも、彼らにとってのデリスキングであろうということです。

そして、ASEAN諸国としては、共通の課題としてインフラ整備があります。これもASEAN諸国と一言で言っても、国内経済の発展段階がある程度までいって、資金力もあって、やろうと思えば自分たちでインフラ整備ができる国はあるわけです。さっき川島先生の基調講演でもあったマレーシアなどもそうだし、タイもある程度できる。インドネシアだって支援があればありがたいだろうけれど、やろうと思えばできる。そのような国と、やはりカンボジアやラオスのように、普通の市場原理だけで言うと投資が来にくい国というのは、中国に頼らざるを得ないし、他に何の選択肢があるのだというこ

とになります。ですから、それだけインフラ整備という課題を集中すればするほど、国によっては中国への依存度を高めていくことにはなります。それは一種のリスクになるでしょう。

1—3. 地政学的対立と経済実態:乖離or収斂?

こちらは乖離か収斂かということで、今、米中双方からのデカップリングの動きがあります。あえて私はデカップリングと呼んでいるのですが、これは主に 2018 年ぐらいから顕著になった関税措置と輸出規制が中心となっています。

違いは何かと思うと、アメリカの方が、やはり法的に非常にきっちりしていて、何に対しての規制を行うか、ターゲティングが措置ごとに非常に明確で、かつ多くの輸出規制をかけて、フレンド・アショアリングを進めています。

中国は、2017 年ごろから自国の技術の海外流出を気にかけて始めたから、必ずしもアメリカに対して反応しただけではないのですが、やはりアメリカが輸出規制を強める中で、あるいは関税措置というものをかなり厳しくしていく中、それに対応する形で中国側からの関税措置や輸出規制もエスカレートしている。だけどアメリカの措置に比べて、解釈に曖昧性を残す幅広い対象を想定しています。例えば信頼できないエンティティリストというものを見ますと、「中国の主権・安全・発展を脅かす、あるいは中国企業との取引を妨害する」と、かなり広く取れるような規制の仕方をするわけですね。

そしてアメリカは、自分たちのデカップリングの措置の中で域外適用を拡大しています。しかし先ほどの川島先生のご発表にもありましたように、中国は中国で、別の意味での域外適用を拡大しているところがあります。そのため、むしろアメリカが敵視する、あるいはアメリカが何とか対応しようとしている国、そして中国がターゲットとしている国にとっては、こういった域外適用の問題というのは、非常にリスクになると思いますし、地域経済全体にとってもリスクだと考えます。

ただし、米中間の経済関係の実態を見ますと解釈も割れているところがあります。

2021 年は、米中貿易が輸出入ともに最高で、2022 年もそういう状況がありました。それをもって、慶應大学の木村福成先生は、何だかんだ言って、米中双方からの経済安全保障の観点からの輸出規制などはあるけれども、サプライチェーンは活発に動いているのだと論じておられます。先端ではない技術に関する品目を中心にサプライチェーンは動いているというのが、木村先生の説です。

それに対して猪俣哲史先生という、アジア経済研究所のグローバル・バリューチェーンの研究者は、米中貿易がそれなりにいいスコアだったのは、この時期に中国が早い段階で感染を抑え込んで経済を再起動させたことと、感染拡大したアメリカが中国の医薬品や医療機器、またはリモート化によって、IT 関連機器を輸入したからであると論じておられます。よって猪俣先生は、米中貿易が活発なことを一時的な現象と見ていて、コロナの影響が抜けた後どうなるか見なければいけないということを論じておられます。この辺はちょっとどうなるか分かりません。

さらに、最近の状況を見ますと、これは J E T R O のレポートにあったのですが、今年の上半期のアメリカの対中輸入額が前年同期の 25.2%減ということです。これはもしかしたら 2018 年からのそれぞれのデカップリングがやはり影響して、サプライチェーンの組み替えが行われていることを示しているのかもしれない。

1—4. 「選択」を忌避するASEAN諸国

ASEAN諸国は、立場としてどちらかを選ぶことを大変嫌がるし、しないで逃げ回ろうとしているというのが恐らく正しい言い方です。いわゆる米中対立を、今のロシア・ウクライナ戦争とも引っかけながら、専制主義対自由主義という対立構図に語る向きがあるけれども、この構図はあまりその地域における現実を反映していないということですね。どの国が専制でどの国が自由かという線引きはものすごく難しいし、彼らの対応は是々非々で、かつ根幹にあるのは、どちらかにつくことを非常に避けるという行動です。

そして何といてもASEAN諸国にとっては、中国を含む広域東アジアにおけるFactory Asiaの中核になります。そうすると、それが断ち切られるような措置というのはやはりよろしくない。米中ともに、もちろん中国とASEANとの貿易関係を非常に拡大していますし、中国からASEAN諸国への投資も拡大はしているのですが、やはりアメリカとの貿易やアメリカからの投資も非常に重要です。

そして一つご紹介したいのは、ERIAという研究所の磯野さんと熊谷さんの共同研究です。この方々はgeographical simulation modelというのを使っているのですが、その分析によると、先進国と途上国がそれぞれデカップリングの政策をしたときに、それに乗ってしまうと、実は乗った国はものすごく損をするけれど、それに乗らないで中立的な立場をとっていた方が、厚生が向上するというシミュレーション結果を出しているのです。ASEANが選択しようしているのは、まさしくこうした中立的立場を維持するということだと考えます。

米中対立の激化とデカップリングを受けて、中国に拠点を置いていた企業がASEAN諸国やインドにそれらに移す動きは加速していることを受け、むしろASEAN諸国は漁夫の利を得るという議論もあります。特にベトナムがその恩恵にあずかっています。カンボジアも同様です。

しかしながら、そういった一部の利益があるにしても、そしてまたASEAN諸国の場合、機微技術や先端技術に関わらない分野におけるデカップリングの影響は少ないのでは、という見通しもありますが、長期的には中国、アメリカ双方からのこのデカップリングの動きがビジネスマインドを冷え込ませ、中国企業との取引等を躊躇させるのではないかと。そういった意味で、米中の戦略的競争が過度に激化することは、彼らにとって望ましくないということはあると思います。

1—5. ASEANの中国「リスク」への評価

ASEANの中国「リスク」。このシンポジウムは中国がテーマなので、あえて中国に特化してリスクを考えてみますが、もちろん彼らも中国の政治体制が抱える問題をよく分かっています。それから中国の安全保障に関する行動について、南シナ海に限らず、やはり中国が安全保障上、政治上、影響力を強めることを懸念すると答えているのは、あるアンケートの中で60%ぐらいいるということで、こうしたいわば中国の地政学的リスクについて鈍感なわけではない。それから、南シナ海問題については、ASEANを分断しようという中国からの働き掛けも結構あって、一体性を保ちたいASEAN諸国からすると、それは不愉快なことです。さらに領土問題とも深く結びついている中国のナショナリズムへの懸念もある。例えば、この間の8月の終わりに中国が新しい地図を発表したときも、かなりネガティブな反応がありました。

だから、中国の政治・安全保障上のリスクをASEAN諸国は理解している。だけど中国—ASEAN経済圏というものは既に常態で、それは深化拡大し、ASEAN諸国にとって中国との企業や国営企業とのビジネス、あるいは中国からの支援というのは、やはり非常に必要で重要で、彼らにとってはチ

チャンスを与えている存在でもあります。中国とのビジネス上の関係は浅くはないものの、対中懸念が深まっている日本から見た中国リスクの捉え方とはちょっと違うかもしれません。

最後にアメリカへの期待と不信ということについて、一つ言っておきたいと思います。アメリカは安全保障上、ASEAN諸国の、特にフィリピンだけではなくて、マレーシアとシンガポールなどの国々にとっては非常に深い関係にありますし、中国をバランスする意味で、アメリカがそれなりに東南アジアに関与し続けることはとても重要です。

しかし、その関与をアメリカは維持できるのか、という疑念を、日本よりもASEAN諸国の方が強く抱いています。それはアメリカの国内の政治があまりにも不安定で、その中で東南アジアのコミットメントも曖昧、かつ、今はバイデンで何とか形を保っているけれども、またトランプが当選して大統領になったらどうなるのだという懸念は、相当あるわけです。

またアメリカが、ASEAN諸国全体に対して、というよりも、むしろ自分たちにとって必要な同盟国を特定し、それらとの関係強化だけに注力していることも懸念材料です。例えばフィリピン、ベトナム、インドネシアといったピンポイントで関係を築いていることについても、不満があるようです。

1—6. ASEAN諸国のデリスキング戦略: 自立性(Autonomy)の模索

では、最後に一つだけ。ASEAN諸国はそういう中で、むしろ自立(Autonomy)を模索しようとしております。詳しい話は、また質問があったときにお話しますが、ASEANとして何らかの団結を高めて何ができるかをいっそう考えるようになってきているような印象もあります。その一方で、それぞれの国々が、アメリカと中国それぞれと付き合いながら、リスクを軽減することを試みていると見ることができます。

■伊藤さゆり ASEANの非常に複雑な状況について、短い時間におまとめいただきましてありがとうございました。

続きまして、伊藤様にご講演をいただきたいと思います。

2— 三菱電機の経済安全保障

■伊藤隆 ありがとうございます。今、ご指名にあずかりました、三菱電機の伊藤でございます。今日はこのような貴重な機会をいただきまして、誠にありがとうございます。

私からは、全くもって企業の立場ということで今日はお話をさせていただこうと思います。企業の立場と申し上げましても、私どもの三菱電機でやっていること、あるいはやろうとしていることという観点の中でお話をしたいと思います。

2—1. 三菱電機はグローバルな先端技術開発会社

三菱電機という会社は、お手元の資料を見ていただきますと、5兆円の売り上げ。従業員は全世界で15万人ほどおります。ビジネスの構成図は、上に円グラフがございますけれども、インフラと書いてあるところに衛星の絵がありますが他にも、例えば防衛省に納めております防衛装備品なども含まれています。左側のビジネスプラットフォームにはパワー半導体といった半導体が含まれます。あるいは、インダストリーモビリティでは、ファクトリーオートメーションの機器なども製造・販売をしております。

ファクトリーオートメーションや半導体は、中国でのビジネスの依存度が非常に大きい分野になっております。あるいはライフというところには、霧ヶ峰というペットネームで知られている空調や冷蔵庫が含まれます。幅広い事業分野を有する企業だということをご理解いただければと思います。

2段目の、左側の方にある円グラフを見ていただきますと、三菱電機の売り上げが約5兆円と申し上げましたが、51%が海外売り上げです。この海外売り上げ(2.53兆円)のうち、赤い部分がアメリカ。左側にある青い部分が中国です。三菱電機においては、米国と中国の売り上げはほぼ拮抗しています。グラフの下側、肌色の部分は欧州で24%、中国を除くアジア圏で25%。ほぼ4極で同じような売り上げをしているという会社です。もちろん、夫々の地域で事業構成は少しずつ違うわけですが、このような地域構成で、アメリカを選ぶとか、中国を選ぶとか、デカップリングを進める、こんなことは私どもの念頭には最初からないということをご理解いただければと思います。むしろ、この中でどのような事業形態でアカウンタビリティを保っていくのかが、私どもの課題だという認識です。

2—2. 国の担う経済安全保障・企業の担う経済安全保障

次の資料には「国の担う経済安全保障・企業の担う経済安全保障」と書いてあります。

企業が担う経済安全保障はリスクマネジメントの領域です。リスクマネジメントというと、いわゆるコンプライアンスの活動の延長のように捉えられている方もいらっしゃいますが、コンプライアンスでは測りきれない部分のリスクマネジメント、「新たなリスク」という呼び方をすることが多くなっています。平たく言ってしまうと、新たなリスクに直面して事業活動を継続できるか否かを可視化して制御施策を示し、判断する。これが私どものやっている活動です。この活動を二つの要素に分けると、テクノロジーと情報管理、サプライチェーンマネジメントに分類されます。経済安全保障というリスクマネジメントの上の究極的課題として私たちは認識しています。

2—3. 新しいリスクの鳥瞰図

今申し上げました新しいリスクには、どんなものがあるのだろうかということで、この8月から9月にかけて、改めて整理し直したのがこちらの図です。国際秩序の変化、社会的要請の高まり、技術トレンドの変化。

本日の議題ともなっております中国の問題については、どちらかといえば左側の①経済安全保障の中にある、例えばアメリカがファーウェイ向けの半導体技術輸出を規制した2020年の、いわゆる国防授權法の規制があります。あるいは三つ目にございますが、2022年の10月以来、米国が半導体製造装置の輸出を規制し、日本でも7月23日から外為法の運用が強化されたのも入ります。中国による、ガリウム・ゲルマニウムの輸出規制も今年8月から始まっております。ご案内のとおり、今年12月からは、黒鉛(グラファイト)の輸出許可制への移行にも中国は踏み切ろうとしています。

そして、その下に地政学のリスクとございます。ご案内のとおり、昨年2月23日、ロシアはウクライナに侵攻しました。ここ時に経済安全保障と地政学が、企業のリスクファクターとして一気に浮上してきました。

②のサステナビリティですが、サステナビリティと経済安全保障は関係するのかとよく言われます。例えば、人権問題や脱炭素、サーキュラーエコノミーというのは、やはりその国、地域の利害をもって規制がなされていることが多いです。その意味では、いわゆる地政学的な問題に発展するところではありませんが、これらの問題が企業にとってのリスクファクターになる、そういう意味では広義の経済安

全保障に入ると私たちは考えております。

③データ情報。日本で開催されたG20 サミットの際、いわゆる Data Free flow with Trust（自由なデータ流通）が唱えられておりますが、ただ残念ながら世界の多くは、データをローカライゼーションする、あるいはデータの越境制限をするという方向の規制をかけています。中国のデータセキュリティ法もご案内のとおり、データのローカライゼーションと越境制限をかけている法律です。

その他にも重要インフラを保護するという意味では、中国は 2017 年にいち早くサイバーセキュリティ法という法律で、中国の重要インフラを保護するための規制を入れました。日本でも経済安全保障推進法の中で、基幹インフラ保護を入れております。規制の仕方は違っても、文脈は同じようなところにあります。セキュリティ・クリアランス制度についてもご案内のとおりです。

あるいは④新技術で、A I、あるいは国の施策であるデジタル全総、デジタル臨調。こういったものが広義な意味で経済安全保障リスクであると、私たちは捉えております。

また①②の二つは、いわゆるモノのサプライチェーンの問題。③④の二つは、情報流通のサプライチェーンの問題だというふうに、われわれは捉えております。

2-4. 供給網のデリスキング

このページは省略させていただきますが、私ども社内で今の話はどう分解して捉えていくのかという図です。もしご関心のある方いらっしゃいましたら、お問い合わせいただければ、私どもが社内でどんな意思決定をしてきたのかということについてもお話しさせていただきます。

アメリカのウイグル強制労働防止法では、サプライチェーンの上流に新疆ウイグル地区での製造物があった場合はアメリカへの輸入通関を認めないとされています。この法律は昨年6月に施行されました。しかし、サプライチェーンを全て把握するという事は、企業にとって大変ハードルの高いことです。

私ども三菱電機の1次取引先、ダイレクトに取引をして物を納めていただいている企業数は、資料にも書いてある通り4万社です。そしてこれら4万社から100万のアイテムを毎年買っています。このサプライチェーンを2次取引先、3次取引先まで全て把握するのは不可能と言わざるを得ません。勿論把握する努力を放棄している訳ではなく、今のところ18万アイテムについては3次取引先まで把握することができました。ただ、100万アイテムを全て把握しようという気持ちはありません。恐らく18万アイテムから20万ですとか25万ぐらいが限界だろうと思っています。

この後何をしたかという、A Iを使ったサプライチェーンの探索をこの8月から稼働しました。サプライチェーン把握について何もしないのではなく、あらゆる方法で説明責任を果たせる努力をしながら、私たちの上流にどんなサプライヤーがいるのかを見定めていくという活動をしています。

そして生産構造についても、われわれもグローバルにいろいろな地域で生産しております。途中行程まで作って別の地域に持って行って、完成品は消費地だというケースもあります。これは実際の製品の製造構造です。名前は伏せさせていますが、こうしたパターン分析を製品ごとに行い20程度の生産構造があることを把握しました。

これだけでデリスキングが出来ているかは分かりませんが、可視化することでサプライチェーンのチョークポイントを把握し複線化等の手当てを行うか否かを一つ一つ丹念に見定める作業をしていると

ころです。

本日のテーマ、中国ビジネス、中国での供給網のデリスキングはどうするかということですが、これはわれわれの考え方的一端です。

環境分析と書いてありますが、私どもの製品やサービスの技術的な機微度を分析しています。それから中国的な国産化戦略との間で、自社の製品やサービスが競争優位性を保っていられるかどうかということも大きな要素です。競争優位性が保てないようなものであれば、ビジネスの在り方も考えなければなりません。また、中国でビジネスをしていけば、そこで発生するデータをどうやってそこに保存するか、誤って日本に移動させないようにするにはどうするのかも考えなければなりません。あるいは何もかもが全て越境制限を受けているわけではありませんので、その境目をどうするのかも大事な視点です。

また、自己分析と書いておりますが、私たちのビジネスの中国への依存度も見定める必要があります。これは開発の依存度であったり、調達の依存度であったり、生産であったり、販売であったりといったことも一つ一つ分析が必要です。

その上で、選択と書いてございますが、技術や情報、データ技術の見直しの要否が要るのか。調達構造、あるいは生産構造の見直しの要否を考えていく。中国での事業を例えば今の形で拡大していくのか。あるいは縮小していくのか。または中国のパートナーに売却するか。地産地消を推し進めるか。相対化、即ち他の地域でのビジネスを拡大して、中国ビジネスのポジションを下げていくということをするのか。あるいはサプライチェーンを複線化してリスクヘッジを進めるのか。これらのことを夫々の事業で考えています。

前提になっております私たちの中国ビジネスに関するリスクというのは、七つ挙げています。一つはアメリカによる対中輸出規制。もう一つはアメリカによる対中投資規制、つまり中国ビジネスのリスクには、アメリカのリスクも入ります。そして三つ目が、これは簡単ではない話ですが、中国による強化された反スパイ法の運用状況。四つ目が、中国による輸出規制。特に鉱物などの輸出許可制への移行が挙がっております。五つ目、中国の今の経済状況に対する長期的な見通しが立っていないということ。六つ目が中国による国産化戦略。そして七つ目が台湾情勢、あるいは台湾有事という言葉で表されるリスクです。但し台湾を中国がすぐにも軍事統一するようなケースは想定していません。もっと大きな意味で東アジアの状況を冷静に分析して説明ができる形のリスクヘッジが必要と考えているところです。

三菱電機が考える中国ビジネスのリスクヘッジ、あるいはデリスキングについてご紹介をさせていただきました。どうもありがとうございます。

■伊藤さゆり 伊藤様、ありがとうございました。デリスキング戦略を、どのような考えに基づいて、どのように策定して、どこまで実行に移しているのか。かなり具体的に読み解いていただきまして、私どもの理解に大いに役立つご講演をいただきました。ありがとうございました。

続きまして、三尾さんをお願いしたいと思います。

3——中国経済の歴史と展望

■三尾 ニッセイ基礎研究所で中国経済の見通しを担当しております、三尾と申します。よろしくどうぞお願いいたします。

本日はテーマが「中国経済の歴史と展望」という題にしたのですが、川島先生の方から政治、あるいは経済を含む全般的なお話を頂戴しましたので、私の方からはデータを中心にご紹介・確認していただくとともに、私どもでどのような展望を持っているかというあたりをご説明したいと思います。

3—1. 中国の経済発展史

1枚目は、「グラフで見る中国の経済発展史」ということで、このグラフは1960年からありますけれども、棒グラフの方は経済成長率、折れ線グラフの方は1人当たりGDPを5分位に分けて、世界でどのぐらいの位置にあるかを見たものでございます。

まず、改革開放前の毛沢東時代を見ていただきますと、1人当たりGDPですが、5分位に分けると一番下のところでもがき苦しんでいるという状況でありました。1978年、改革開放ということで、当初は路線対立があり、毛沢東の意志を継ぐべきだという派と、鄧小平が新しく打ち出した改革開放、つまり四つの近代化で進むべきだという派で議論が分かれていまして、低迷が続いていた。けれども、1992年に、先ほど川島先生の方からもありました、社会主義市場経済で行こうということで明確に定めて、そのあたりから折れ線グラフで見たとおり、どんどんと経済成長が加速していくという流れになりました。この当時は、今と違って労働力が豊富で、しかも安かったことが大きな支えになったということでもあります。

その後少し経済成長率を落ちてきた時期がありますけれども、2001年にWTOに加盟したということで、ここで外国からの投資が増え、そしてグローバル企業が輸出を増やし、雇用を生み出したということで、再び経済発展が加速していくという流れになりました。

その後、ご案内のとおり2008年にリーマンショックがあったわけですが、その当時も財政、あるいは金融をフル稼働させまして、日本や欧米がマイナス成長に落ち込む中でも、9%ぐらいの成長率を維持したということで、ここで財政、金融の力を使ってしまったところがあるのだと思います。

しかし最近では、安かった労働力も高くなりまして、輸出依存でいくというのも米中対立の中で厳しい状況となりました。リーマンショック、あるいはその後のチャイナショックも含めて、財政金融をかなり使ってしまって、過剰債務、あるいは財政の裁量余地の低下ということで、最近では「新常态」ということで、「量から質」への転換に動いております。

このページは、「改革開放後の中国は世界の2～3倍速で発展」ということですが、これはご覧のとおり、こういう形で経済成長してきたということをお示したものです。

3—2. 世界第2位の経済大国へ

このページは、「そして、第2位の経済大国へ」ということで、改革開放後の世界シェアと現在2022年を比較しています。中国の方は、改革開放のときは2.3%しかなく、日本の4分の1以下でしたけれども、最近では18%ということで、存在感を高めているということをお示したものです。

このページは、物価の要素を加味した購買力平価で見ると、中国は18.5%ということで、アメリカを

既に上回っているということをお示したものです。

このページでは、「他方で『貧富の格差』が深刻化」としましたけれども、このグラフは、国民の上位1%の富裕層が得ている所得の比率ということで、2010年代を中心にした統計です。まず、赤く示しました中国は、米国よりは格差が小さいということです。一方で、日本やヨーロッパの国と比べるとむしろ高いということで、こうした状況では「中国は本当に社会主義なのか」と言われるようになっていたということです。

そこで習近平政権は「共同富裕」、「社会主義市場経済」の前半の「社会主義」の方に力を注ぐような方向に転換しなければならないと考えたのだと思います。

3—3. 共同富裕を目指す中国

このページは、「共同富裕を目指す中で、中国は統制を強化」と書きましたが、いろいろありますけれども、三つの柱があるのかなと私は整理しました。一つは、「カリスマ経営者など富豪の締め付け」です。これは、中国の共産党が以前から持っている、「富裕になった人はまだ貧しい人を助けなければいけない」という思想が背景にあるのかなと思います。

2番目は、「教育費高・不動産高などの退治」です。教育費が高すぎたり、あるいは不動産が高いと、真面目に働いている人たちの生活がなかなか豊かにならないということで、庶民を苦しめるこれらの問題を退治するというのを打ち出したのだと思います。

それから3番目は、「習近平思想など若年層への教育的指導」です。これは、中華民族復興の夢を実現するためにはこれが必要だという、思想面での統制強化ということになるかと思っています。

こうして「共同富裕」に向かうと、経済成長にどんな影響があるのかというのを分析をしたのが、このページです。

まず横軸が「貧富の格差」で、右に行くほど貧富の格差が大きい、左に行くほど小さいということです。縦軸は「超過成長率」ということで、注釈に書きましたけれども、経済の発展段階、つまり1人当たりGDPのレベルを勘案した超過成長率で示しています。

これを見ますと、全体としては「逆スマイルカーブ」になっています。例えば、右側の方にあります南アフリカのように格差が大きいところは、超過成長率がマイナスになっていますし、イタリアのように格差が小さいところもマイナスになっているということです。そしてちょうど真ん中ぐらいのところ、傾向的には高い成長率になりやすいのです。

そういう意味で言うと、長期的な考え方ではありますけれども、中国が共同富裕に向かっていくと、成長率が下がる方向になりやすいということになるかと考えています。

このページでは、「他にも4つの足枷があり成長率はじりじり鈍化」と書きましたけれども、この辺のことはよく報道でも出てきますのでご案内のとおりかと思います。人口問題については、少子高齢化で、特に生産年齢層が減少する、あるいは高齢化で財政に社会保障の負担が増す、あるいは高齢化が進んでいくのに伴って、住宅を購入する層の人数が減ってくるということで、その需要が減退していく。これは経済全般に関わる人口問題です。

それから、1人当たりGDPの上昇というのは、先ほどお話しした安かった労働力が安くなって

しまった。一方でベトナムやインドはまだ安いので、中国の国際競争力が低下しているということです。

それから真ん中の政府債務の膨張、そして右側の過剰債務の問題というのは、リーマンショック後、あるいはチャイナショックのときかなり財政発動しましたし、あるいは金融の方も拡大して過剰債務が、特に不動産業界でふくらんでしまい、これを後始末しないとイケないという状況にあるということです。

共同富裕も含めたこれら五つの要因を考えると、このページの下にあるように潜在成長率は現在の5%ぐらいから2.5%ぐらいまで下がっていく方向かなと見ています。

ここでは「10年後の成長率は2%台」としました。今後の経済成長率はじりじりと下がっていく見通しをわれわれは持っています。ただ、先進国並みのレベルは維持しているということで、経済成長率はかなり下がっているようには見えますけれども、右側の円グラフにお示したように2028年の名目GDPのシェア（IMF予測）は20%ぐらいまで上がっていく。したがって中国にはまだまだビジネスチャンスが多いというのは変わらないのではないかと思います。

3-4. 経済セクター別の動向(予想)

最後のページは経済セクター別の動向です。これは私個人の意見でありますけれども、予想を書いたものです。通常のエコセクターの分け方とは違いますけれども、私なりに整理したところ、こういったセクターの分け方としています。赤が潜在成長率を下回る、つまり中国経済の成長率の足枷要因。それから黄色はほぼ中立。青が潜在成長率を上回ると見ている経済セクターです。

まず左上の不動産から見っていきますと、先ほどお話ししたとおりですけれども、過剰債務を解消していく過程では、不動産はどうしても足を引っ張るということで、赤としております。

それからインフラ建設ですけれども、確かにこの不動産不況の中で、インフラ投資を加速させようとするでしょうけれども、その余力がそれほど多くは残っていないということで、マイナス成長になる、あるいは不動産不況で急減速するような場面では救いに行くけれども、ならして見れば、やはり潜在成長率並みぐらいのインフラ整備しかできないのではないかと見ています。

右から二つ目はハイテク製造です。ファーウェイや半導体関係のところですが、これは米中対立の激化で赤だろうと思っています。ただ、ファーウェイはハイシリコンという半導体の設計会社も持っていて、そういったところで「自立自強」ということで、かなり積極的な投資をしていますので、そういう意味では、それほど成長率がマイナスになっていないですし、今後自立自強が成功すると、ひょっとしたら大化けするかもしれない領域ではあります。

それから一番右側は新エネ関連の製造ということで、電気関係のところ、BYDはEV、CATLは車載電池などです。気候変動対策で今時流に乗っているところはあるのですが、ただこういった企業たちがどちらかというと海外で工場を造るようになってきているので、国内の経済という意味では、黄色ぐらいなのではないかと見ています。

左下はプラットフォーマーです。BAT、あるいはバイトダンスなどありますが、こういったところは先ほどお話しした「共同富裕」で少し痛めつけられたところはあるのですが、まだまだ伸び盛りの業態だろうと思っています。

それから文化・体育（サービス消費）は、これからの成長の柱です。不動産不況等で若干陰りが出ている部分はありますが、これは長期的に中国経済の発展を支えていくセクターと考えています。

特に中国のGDPに占める消費シェアというのは、世界全体と比べると極めて低いので、これまでの投資中心から消費主導に切り替わっていくので、一時的に鈍化することはあっても、傾向的には増えていく方向だと考えております。

そして外資系グローバル企業ですけれども、米中対立がマイナスの影響を与えるとは思いますが、国内市場はやはり巨大で、しかも消費が増えそうということで、中国国内で生産して、国内で売る、「地産地消」という部分はかなり増えていく、潜在成長率並みの発展はできるのではないかと思います。

最後に将来性です。AI、あるいは量子技術、宇宙開発など、技術的に中国はアメリカに比肩するところまでいけるかどうかは予想が難しいですけれども、中国がかなり高いレベルにあるのは事実です。ただ「白」としたのは、ビジネスになるかどうか。つまりお金を生み出すような形になるかどうか、今のところ分からない領域だということです。

以上で、私のお話は終わらせていただきたいと思います。

■伊藤さゆり ありがとうございます。本日の基調講演の裏側にある経済の変化、それから産業別に見た将来について、お話しいただきました。議論のたたき台をご提供いただいたものと思います。

大変お待たせいたしました。川島様からコメントを頂く形で議論に入らせていただきたいと思います。よろしく願いいたします。

4—コメント

■川島 ありがとうございます。お三方から大変素晴らしいお話を頂いて、大いに啓発されました。

4-1. ASEAN諸国とデリスキングについて

まず、大庭さんのお話です。やはり今日お話のポイントというのは、ASEANと東南アジアのどちらが適切か分かりませんが、東南アジアの国々の視点で考えることの重要性、ということだと思います。当たり前のようにありながら、どうしてもアメリカがとか、中国がとかというふうにして、大国を主語にして、どうしても東南アジアの国々を客体にしてしまうわけです。東南アジアではアメリカか中国かどちらかを選ぶことを嫌う。これは企業もそうです。先進国以外の多くの国々はみんなそうです。インドネシアであればインドネシアに即して考える。だから、インドネシアならインドネシアなりに世界を見て、中国からもアメリカからも両方から取れるべきものを取るという行動をとるのは、当然なわけです。どちらを選ぶのかということにはならないのです。ここがよく日本では誤解されるところです。ですから、とても重要だと思って、伺っていました。

二つ目に、やはり米中間の貿易関係をどのように見るのかということがあります。この点について、木村先生の説と猪俣先生の説があって、今、米中間の貿易が増えているように見えているのは一時的なもので、これから減ってくると私も思っています。これだけ、ある種のデカップリング、デリスキングといわれる現象が一部の産業において現れているので、その影響は出るでしょう。

しかし、先ほど少し私も申し上げたのですが、第3国経由とか、いろいろな形態が現れているので、そうした意味で米中2国間だけを見て判断できるかわからないと思っています。第3、第4の国を交えた米中の関係性は相変わらず続くのではないかと思います。恐らく多くの企業が、ある種のリスクヘッ

ジといますか、まさに企業にとってのデリスキングをやりつつ、影響を最小限にする方法をそれぞれ考えていくのだろうと思います。アメリカの政府も、まさか供給先を全部調べてあげて何かやるということもできないでしょうから、そうした意味で、恐らく象徴的な製品、についてチェックするということにとどまる可能性もあります。やはり米中が自らデカップリングという言葉を使わなくなってきたこと自身が、それを示しているのだろうと思われまます。従いまして、やはり米中関係を新冷戦などと、冷戦という言葉で捉えることは、やや誤解を生むのだろうなと思うところもございます。

また最後におっしゃった Autonomy ですね。大変難しい言葉遣いだなと思います。Autonomy とは何かというのは難しいところがあって、恐らく東南アジアの国々それぞれが描く Autonomy の姿が多分違うので、Autonomies、つまり複数形なのだろうなと思うところもございます。

ただ、カンボジアは中国寄りだとよく言われますが、例えば今の福島あたりの食品等々に関して、カンボジアは輸入をするわけで、何でもかんでも中国に足並みをそろえるわけではありません。そのあたりも、白黒みんながつけるわけではないわけです。やはり Autonomy については、何が Autonomy なのかということは、より一層知りたいところです。

4-2. サプライチェーンのデリスキング

それから伊藤さんの三菱電機の話は、これまた大変勉強になるところです。やはりこれだけ多くのアイテムを全部調べ上げて、2次、3次の供給先まで全部チェックするのは無理で、だからAIによる探查等もやっていくという、大変先端的なお話で、勉強になりました。

やはり地産地消が最近中国経済でキーワードになっていることもわかりました。多くの日系企業が、多分欧米企業よりも早く地産地消を導入して、リスクを回避していると思うのですが、地産地消するからこそ生じるリスクも当然あるわけです。つまり、中国の中に入り込んでしまえば、中国企業が背負っているのとはほぼ同様のリスクを背負うことになるわけです。ですから、サプライチェーンの面で、先ほどの図ではバッテンが付いていましたが、国際的なところとつながることによるリスクは回避できるけれども、中国の中に入り込むと、中国企業と同様の政治的リスクをおいませす。1~2年前にソニーが6月30日にコマーシャルを出して、7月7日夜10時にある製品を発売すると言ったら、それが盧溝橋事件の始まった時間とほぼ同じだから、国家の尊厳を傷付けると言って、広告法違反になって罰金を科せられることもあったわけです。

もう一つ最後のリスクについてさまざまご説明いただき、これも大変面白いというか勉強になりました。スライドの9ページ目ですが、いろいろなリスクが考えられるとされています。あともう一つあるとすると、例えば今回の台湾の総統選挙で郭台銘さんが立候補することを示唆することによって、反民進党票が国民党との間で割れるものですから、中国が郭台銘候補に取り下げようようにし向けるべく、郭台銘が社長で、中国に進出しているホンハイに圧力をかけるといったことが起きています。それから数年前ですが、民進党に近いファーイースタン（遠東）が多額の罰金を中国政府に課せられました。これも、中国政府が台湾独立派だと認定した民進党の政治家に近いとファーイースタンが認定されたことによります。つまり、中国が進めている台湾政策に反していると考えられる台湾企業に対して、またその台湾企業が中国国内に工場を持っている場合、そこに圧力をかけていくということをやっているわけです。

従って、例えば今、日系企業の多くが台湾有事のさまざまなリスクの調査をしていますが、それに際しては台湾に実際軍事侵攻があった場合にどうするかという話だけに尽きるものではないはずで

しろ「有事前」の段階で起き得るであろうリスクについても注意を払うべきです。何が起きるかという
と、中国に進出している日系企業で、台湾の特定の政治家、政党と特別な関係を持っていると思われる
ところに圧力がかかっていくとかいうことがあります。中国に進出しているからこそ、あるいは中国
で多くの利益を上げているからこそ、中国政府が行い得るさまざまな圧力があり得、そこにリスクがあ
ります。

あるいは域外適用も考慮すべきです。中国の人が海外でやった行動が有罪になることはすでにありま
すが、これから外国人も対象になるかもしれません。そのあたりも私は心配です。日系企業の方で、と
りわけ中国に厳しい発言をしている人が、中国で事業展開をしている場合、その方の中国における財産
や、その方が中国に行ったときに何かされるとということが起き得るのではないかと考えたりもします。

4-3. 中国経済の歴史と展望について

それから三尾さんの話も、大変頭が整理されるご発表でした。ありがとうございます。習近平政権の
経済政策をどのように判断するか、なかなか難しいところだと思います。例えば、共同富裕です。これ
は習近平が打ち出した新しい概念です。また、習近平は、2021年、共産党成立100周年に絶対貧困をな
くすと宣言し、実現したとも言っています。

その共同富裕ですが、いわば豊かになっていく時に、共同でみんな豊かになっていくということな
のですが、やはりこれは貧富の差が非常に激しいということを自ら認めているということでもあります。
実はこれから一層貧富の差は激しくなっていくというときに掲げているスローガンなのだろうと面も
あるのではないかと考えられます。これからデジタルインフラ建設を進めていくわけですから、5Gで
あれ何であれ、デジタルのインフラ建設を進めるとすれば、あの広い国土を全体に一気にはできないわ
けです。どうしても大都市中心になる。そうすると、新しいデジタルインフラの恩恵を受けられる人間
と、受けられない人間がわかれます。だから、保険として共同富裕というスローガンが必要となる、と
いう考え方です。習近平自身は、元々改革開放推進派ではなく、どちらかという社会主義イデオロギ
ーの台頭の中で生まれた指導者ですから、それを言うのが当然のようにも思えます。

他方、やはり中国はよく社会主義市場経済だと言いますが、これは、政治は社会主義で、経済が市場
経済という意味ではありません。経済においても基本的に社会主義なのだけれども、資本主義的要素を
取り入れて、社会主義の段階を進めるということを行っているわけです。そういった意味では、中国共
産党は従来の方針は変わっていません。

それから格差の広がるもう一つの要因は、中国では相続税を導入できないということがあります。結
局、子どもへ子どもへと財産が継承されています。ものを決めている方々が一番相続税を導入したくな
いという根本問題があります。

それから、三尾さんも挙げられておられた政府債務ですが、問題は中央政府の債務というよりも地方
債務だという点ですね。中国の中央の財政はそこまでは悪くない。問題は地方政府の財政なのだろうと
思います。この結果、地方における融資平台にお金が回りにくくなっています。今、中央政府が地方に
地方債を発行することを認めています、これがうまく回るのかという大きな問題です。地方財政問題
は、先ほど申し上げたような中国東北部とか、一部地域で非常に厳しい状況に陥っています。

それから、中国の経済成長率が2%前後にだんだん落ち着いていくというのもそのとおりです。おっ
しゃるように、それでも先進国並みはあります。ただ、違う面から見ると、やはり経済構造が確かに先
進国的になって、経済規模も巨大なわけですが、1人当たりGDPが1万ドルから2万ドルにいかない

ところぐらいでピークアウトすることが問題です。今現在中国の GDP は、日本の 4 倍ですが、人口は中国が 10 倍いるわけです。ですから 1 人当たり GDP は日本より低くなります。中国は、GDP が全体としては大きくなっていても、1 人当たり GDP が台湾にも及ばない、韓国にも及ばない。東南アジアのマレーシアより少しいいか、そのぐらいでピークアウトするととなると、中国の方々にとって受け入れられるかということになります。1 人当たり GDP がちゃんと伸び切らないうちに中国の経済全体の成長が止まり始める。ここに大きな問題があって、それが政権の正当性にとっても大きな痛手になる可能性があるというところだろうと思います。

以上コメントでございます。ありがとうございます。

5— 討論

■伊藤さゆり ありがとうございます。今、川島様からご提示いただきました、幾つかの論点とともに、私からも若干質問を加えさせていただいて、先ほどのご登壇順にコメントを頂ければと思います。

私自身、大庭様のご報告の中で、中国のリスク以上にアメリカのかなり厳格なルール、規制に対する懸念が大きいという話をいただいたかと思えます。それと先ほどの川島様からのご提案、コメントとリンクした問題意識なのですが、例えば日本企業の悩みとして、厳格なルールで、ここからここまできっちり適用ということであれば対応可能なだけけれど、ぼんやりとしたルールであるからこそ、どうなるのかが分からなくて不安であるという声を耳にすることがあります。その結果、日本企業は少し過剰にリスクヘッジしてしまう傾向があるとも言われます。大庭様、伊藤様には、こういった論点も盛り込んでコメントを頂ければと思います。

特に伊藤様には、先ほども地産地消のリスクというようなことを言われておりました。ヨーロッパの企業なども、かなり今地産地消を進めているということが各種の研究などからも分かっているのですが、サプライヤーとして、あるいはカスタマーとして欧米企業などのお付き合いもあろうかと思えます。日本企業と欧米企業とのスタンスの違いについてもコメントをいただければと思います。

それから三尾さんには、経済をご専門とされる立場から、今の川島様のコメントに加えまして、先ほど伊藤さんの七つのリスクの一つに中国経済の先が読めないという点についてお尋ねしたいことがあります。先が読めない理由として、特に習近平政権 3 期目の経済閣僚があまり経済に精通していないことがあるのではないかということです。過去のいろいろな問題が蓄積している中で、適時適切に対処を、米国と対峙しながら進めなければいけないという難しい状況にありながら、経済の適切なマネジメント力を欠いているのではないかという懸念を日本企業の方々が抱いておられるのではないかと思います。この点についてもコメントを頂ければと思います。

それでは、大庭様からお願いできますでしょうか。

5—1. ASEAN 諸国の視点

■大庭 ご質問ありがとうございます。また川島さんから貴重なコメント、そして特に Autonomy についてのコメントおよび質問をいただいたと理解しています。指摘点としては、非常に重要な点なので、少し私の方から補足したいと思います。

まず、伊藤さんから、アメリカの輸出規制が厳格で、それに対する懸念などの話がありました。ASEAN 諸国は、先ほども少しお話ししましたが、現実問題として、機微で先端の技術にそれほど関わっ

ていないので、今何がどうするというリスクをアメリカから感じているわけではないと思います。

しかし、中国企業との付き合い方でいろいろ考えなければいけないのは、規制が厳しければそのとおりだし、あとやはり中国への輸出ということでも考えなければいけないことが出てくる。非常に間接的ですが、アメリカが割と執拗にターゲティングして、いろいろな規制をかけてくることについて、非常にリスクであると考えているということだと思います。

あともう一つは、東南アジア諸国でもいいのですが、ASEAN諸国にとって中国との経済的な関係というのは、もう「常態」なので、やはりそこに何らかの制限がかかるとか、あるいは先ほどお話しした東アジアにおける Factory Asia に支障を来すような話というのは警戒するわけですよ。もちろんアメリカの関税や輸出規制に関して、中国もやり返していますが、そうするとアメリカの方のやり方にそんなに同調もできないし、かといって中国のいいなりというのも、彼らにとって望ましくもなく、どちらにもつきたくないということだと思います。

あと、やはり彼らなりのデリスキングは、IPEFに参加したということに現れています。IPEFはASEAN諸国で直接いろいろな人に聞くと、「あんなもの、バイデン政権の次になったらどうなるか分からない」という、かなりネガティブな言い方をする人も多いわけです。しかし、そうはいっても、その場に入っていないと、逆にアメリカの次の出方が分からない。アメリカが共通の、それこそサプライチェーンの強靱化も含めた、さまざまな分野において、どのようなルールを設定しようとしているか分からない。やはりそこは、内部に入っておかないといけないというのが、彼らのデリスキング的行動の一つなのだろうと思います。だから彼らのIPEFへの参加は、アメリカの方についているとかではなくて、彼ら自身のデリスキングなのだろうと考えます。

さっきの川島先生の講演でもありましたが、中国にとってASEAN諸国は全然脅威ではない。中国よりも、シンガポールのようにある種の経済的な水準が高いところもありますが、技術水準などが低い国はそれほどリスクではないわけだから、それを追い落とそうとか攻撃しようとかは中国は思っていないわけです。そうすると、ますますASEAN諸国のさまざまな企業や事業体、あるいは国家にとって、中国からの投資や支援をリスクなく選びやすい。数ある中から中国を選べる国、それから中国に依存せざるを得ない国、国によって違いますが、どちらのカテゴリーに属する国にとっても、中国は大変大事なパートナーです。

そうすると、そこからリスクという発想がなかなか出てこない。一つあるとすると、中国に対して過剰に依存する危険性ですが、それも彼らはよく分かっている。これはラオスでもカンボジアでも理解しています。だから第3のパートナーが欲しいということになるのです。そうすると、期待が集まるのはEUであり、日本だったりするということだろうと思います。

Autonomy に関しては、自立性ということで、かなり微妙なのですが、実はASEAN諸国側から日本に対して「もっと自立しろ、Autonomy を持て」と言われたりもするのです。「アメリカばかりにくっ付いているな」という、かなり厳しいことをよく東南アジアの人々から言われます。それはさておき、東南アジア諸国の Autonomy に話を戻すと、自らの経済発展をすることで力をつけるということと、複数のパートナーを持つておくということ、これらが、彼らにとってのデリスキングであり、さらにはそれが Autonomy につながるということだと思います。

先ほども少し言及しましたが、近年、東南アジアにおける政界と財界と、それから市民社会のリーダーたちにアンケートを採っている「The States of Southeast Asia」が毎年発行されています。そのアンケート結果によると、現在米中対立が非常に高まっている中で、ASEANがとるべき戦略は何かと

いったときに、これは複数回答ですが31%ぐらいは「今までのように米中選ばない、テイクサイドしない」と言っているのですが、他方で「ASEANの団結を高めて、そこを乗り越える」と言っている人が、どこまで本気か分からないのですが45%ぐらいいるのですね。

だからやはり彼らにとってのASEANというのは、もちろんASEANの団結はなかなか難しいのだけれど、ASEANが一種のアセットになっていて、そこにそれなりの期待を寄せなければいけないのではないかと考えているのではないかと、という印象を持っています。以上です。

■伊藤さゆり ありがとうございます。伊藤様、お願いいたします。

5-2. サプライチェーンに対する各国の傾向

■伊藤隆 ありがとうございます。川島さんもお指摘ありがとうございます。ご指摘のありました、日本企業の中国におけるアセットですとか、あるいは日本人の出向者、出張者のリスク認識というのは、まさにそのとおりだと思っております。どうもありがとうございます。

それから米国に対する意識ですが、2020年11月に、当時梶山経産大臣が記者会見で、「基本的に米国の法律に対してオーバーコンプライし過ぎるな」と言われておりました。アメリカの法律を守るというのは域外適用が書いてあるからなのですが、オーバーコンプライして、例えばファーウェイ向けのビジネスは全てやめてしまうとか、中国との取引を全てやめてしまうということをする、これは逆に別の問題を起こしてしまう。やはり規制は規制で、冷静に見定めて対処した方がいいということを経界見で言われていたと思っております。これは私たち三菱電機が経済安全保障活動を進める上で心の支えになっている言葉です。やはり一つ一つ、各国の規制であったり、あるいは外為法であったりというのは規制の外延をしっかり見定めていくことは大事です。米国から出てくる規制に対して、日本政府がそれにどう反応して、どういう形で規制を作り込んでいくのかということも、やはり見定めていかなければならないだろうと思っております。

では、欧米の企業がどうしているのか。別に全ての会社にインタビューをして聞いているわけではありませんが、例えばドイツの会社でサプライチェーンについてしっかりと見ていますかという話をすると、むしろドイツの企業の方から「三菱電機、どうやっているの」という質問を返してきます。昨年もシュタインマイヤー大統領やショルツ首相が相次いで来日されましたが、シュタインマイヤー大統領から、私どももサプライチェーンについて質問を受けました。当時、まだAIを導入は完了していませんでしたが、「AIの導入まで考えています」とお答えしました。

だからというわけではありませんが、今年になって、人権問題を中心に、ドイツでは「サプライチェーン・デューデリジェンス法」が出来上がっています。ドイツにおいては、コンプライアンスとしてサプライチェーンを見定めていこうという動きが出てきたのだらうなと感じています。EU指令も昨年2月の時点の案で止まっていますが、やはりサプライチェーンに対してコンプライアンスとして管理していこうという動きが出てきています。

ではアメリカは？。2週間前アメリカに行って参りました。私どもがやっている活動を話すと、「へー、すごいね」と言うぐらいの反応しかありません。彼らが欲しがる情報は、オルタナティブなサプライチェーンはどうなっているのかという話ばかりです。一足飛びに、次のサプライチェーンを早く考えようよという、割と結論を急いでいるタイプの議論が多かったと感じています。私たちは「必要なのはまずビジュアライズ」、次が妥当な打ち手だと考えています。見える化を飛ばしていきなりオルタナティブなサプライチェーンを考えるというやり方は、特に中国依存の高い日本の経済社会では別のリスク

を招くのではないかと考えています。アメリカ企業とはその辺の価値観が噛み合わず議論が進まなかったというのが正直なところでは。

そういう意味で、コンプライアンスで迫る欧州、自らのリスクヘッジを個社の特性に合わせて追及する日本企業、そして結論を急ぎがちな米国企業という特徴があると、私は印象を有しています。

■伊藤さゆり 大変、実体験に即した貴重なコメントを頂きまして大変参考になりました。ありがとうございます。では三尾さん、お願いいたします。

5—3. 不安視する中国社会

■三尾 川島先生、ありがとうございました。いろいろご指摘を頂いたのですが、まず財政については、ひょっとしたら国の債務ということで誤解を与えたかもしれません。地方の財政が重要だというご指摘で、ちょっと説明不足だったかと反省しております。

特に地方の財政については、不動産税が少し絡んでいます。どこも固定資産税みたいなものは地方政府の収入なのですが、今不動産市場がこういう状態なので、なかなかそれが進まない。そういう意味では、地方の財政の問題というのはなおさら大きな問題だと痛感しております。

それから成長率が 2.2%台まで下がっていくと、1人当たりGDPは2万ドルぐらいということで、まさにそうなのですが、想定では上海や北京は恐らく4~5万ドル。つまり台湾や日本、韓国とそれほど違いはないレベルにいて、地方が取り残されてしまう。まさにもう一つのご指摘でありましたデジタル化で格差が拡大するという話と、厳密には違うかも知れないですが、似通ったところがあって、そういう意味ではそうなっても大丈夫かどうかというのは私もちょっと不安なところがあります。そうなってくると、社会不安が加速する恐れはあるのかなとは思っています。そのプロセスの中で、どういう形で進んでいくかというのは、これから見定めていきたいと思っています。

それからもう一つ、社会主義市場経済についてのご指摘も頂きました。社会主義は政治で、市場経済は経済というわけではないのですが、ただ社会主義と計画経済というのは比較的親和性が高いということもあって、共産党が独裁とか指導（領導）する形でやっていると、どうも見渡せるものを感じたとおりにやりたいという思考になりがちで、市場がどう動くかを見定めながら、あるいは市場の反応を見ながら軌道修正するというところにつながりにくいところがあると、私は思っています。

そういう意味では、今回3期目の政権の中に、市場経済に精通した人はいるのですが、幹部が残らなかったというのも、習近平氏の社会主義的な思想がどちらかというと計画経済的な考え方に近く、統制してコントロールできると。特に昔は、手で計算していたものが、今や一瞬のうちに分かるようになり、監視カメラなども出て、要は監視できるのでソ連が崩壊したときとはちょっと違って、ひょっとしたらできると思っているのかも分かりません。そういう意味では、どうしても計画経済的な方向に傾きやすいし、採用する人、つまり幹部もそういう人を選びがちです。そこに不安を感じているというところで、ちょっと話したのだとご理解いただければと思います。

5—4. 幹部不在の不安と中印関係

■伊藤さゆり ありがとうございます。

早くも非常に充実したお話を伺っている間に残り時間 10分ほどになってしまいましたが、私から川島様に基調講演での論点を含めまして2点ご質問させていただきたいと思います。

一つは、今の経済のお話とかぶるところなのですが、今の経済政策、特に市場経済的なマネジメント

に精通した幹部の不在に関する市場関係者などの不安に関する質問です。不動産バブルの問題など、今までは中国当局が適切に管理してくれるという期待があった。今もその期待は消えてはいませんが、もしかしたらうまくマネジメントできないような事態が起こり得るのではないかという不安も以前より大きくなっているように思います。その点について、川島様のご意見を伺えればと思います。

もう一つは、今日の基調講演でご紹介いただきました清華大学の脅威認識の意識調査に関連する質問です。ご講演の中では、中国とロシアとの関係について詳しくお話を頂きましたが、インドと中国の関係、特に中国側から見たインドというのはどんな姿なのかについて教えていただければと思います。

というのも、私などは日本にいて、かつヨーロッパの政策などを研究しておりますと、インドというのは西側とも対立せず、かつグローバルサウスの国々とも連携を強めていて、今G7と西側からかなり強いデリスキングの圧力を受けている中国に比べると、インドはより良いポジション取りをしているように見えます。人口動態の面、あるいは所得水準の面からも、世界の成長の重心がインドに移っていくのではないかという印象を持つのですが、中国にとっての将来的な脅威認識の対象は、引き続きアメリカであって、インドは視野に入っていないのかどうか。その2点について教えていただければと思います。

■川島 ありがとうございます。

1点目の経済について、実は劉鶴は今でも経済、金融関連の会議に時々出ているのですが、劉鶴が副首相というポストからいなくなって、その前に財政部部長だった楼繼偉もいなくなった。あの二人の存在が大変大きかったわけです。やはりアメリカの前で、英語で先進国の論理も踏まえて議論ができたわけです。特に金融の世界はやはりドルの世界ですので、とりわけ金融、財政の面での力を発揮できたあの二人が第一線から引いたことは重要です。また中央銀行における人事もこうした欧米組はリーダーにはなっていない印象です。

西側の論理といった話が分かっている人がなくなったのではないかということも全くそのとおりだと思います。何立峰さんでは、劉鶴たちと同じ役割を担えません。そうした意味での不安はつきまとうわけです。

習近平にインタビューしたわけではありませんが、この問題について、習近平は多分こう説明するだろうなということは思い浮かびます。例えば二つの循環、双循環というのがあります。あれは、国内大循環と国際大循環とがありますが、そこでも国内大循環がメイン、中心なのです。加えて、共同富裕にしてもそうですが、基本的に内側を見ているのです。国内の需要がGDPの中心ですから、あまり国際的な問題に関して、特に欧米先進国との調整事にそこまで力を割かなくてもいいのではないか、だから国内経済がわかっている何立峰でいいのではないか、ということです。これが一つです。

あともう一つは、トップセブン、常務委員を含めて何かの専門家はいないということです。ここが大変大きな問題です。専門家不在、つまり例えば外交に関してもトップセブンに専門家がいないわけです。あらゆる問題に関して専門的な知識を持つ人間を下へ下へと追いやる傾向があるのではないのでしょうか。もちろんトップ24までいけば王毅がいるのですが、これも人事の特徴ではないのでしょうか。

しかし、ちょっと先ほど言いましたが、実態として必要になるのはやはり劉鶴さんでしょう。時々今でも会議に名前が出たりしますので、再登板までは無理でしょうが、何かしらの格好でいろいろな会議に出続けるということはあるかもしれません。ここは必要に迫られた、先ほどの私の発表の中で言う、リアリズムと言いますか、現実的な必要性の中で生じるものです。しかし、その程度、匙加減が問題と

思います。それから今回の東北地方、満州における経済復興を一体誰が主導するのか、ということもポイントになるのだらうと思っています。

すなわち、国際経済、国際金融をわかっている人材がないことが不安材料ということはよくわかるのですが、習近平政権としては国内政治の方向性と符合した経済政策を行っている、というのではないのでしょうか。しかし、これでは多分現実には耐えられないので、何かしらの補充をするのだらうと思います。

それから中印関係ですが、基本的にインドとの関係が悪いということを中国は言いにくいのですね。中印関係がこれだけ悪いにもかかわらず、です。つまり中印国境で、武器を使ってはいけなかったのに、木の棒にいっぱいくぎをくっ付けてインドの人を殴って、殺傷事件を起こしたわけです。インドの対中感情は極めて悪いわけです。また加えて、ネパール、さまざまなその周辺の国に中国が進出して、インドは中国への警戒心を強めてしまっています。

ただ中国国内において、インドのことを悪く言う宣伝は抑制されているのは事実です。やはりインドまでもが中国に反対するという構図は、先ほど私が申し上げた、先進国と非先進国が対抗していて、中国が非先進国側のトップと自分で位置付けられるという図からすれば受け入れられません。インドとけんかしたらこの論理が崩れてしまうわけです。今のところ、どんなにインドとの関係が悪化しても、何とかインドとはうまくやっているふりをするというところだと思います。

ところが、今回の今年1月のグローバルサウス・サミットにおいて、インドが中国を呼ばなかったわけです。中国だけを呼ばなかったわけではないのですが、これは中国にとって相当なショックだらうと思います。ですので、やはりモディさんの外交スタイルもいろいろあるのでしょうけれども、別に中国を全部無視しているわけではないので、ケースバイケースなわけですが、やはり中国としては、先進国アメリカとの競争を意識していたら、開発途上国の世界の方から火がついたという感じだらうと思います。

しかしだからといって、習近平が2017年に発表したような将来に向けた目標を今のところ変えるというところまでいっていないと思います。

ただ、今後、中国がこれでインドのことを本気になって警戒し始めると、言葉を全部組み替えないといけない。外交の説明の言葉を全面的に変える必要があるので、ちょっと習近平としては自己否定につながります。これは相当やりにくいことだらうと思われまます。ただ人口ももう抜かれますし、中国としては、これまでの先進国対非先進国型の説明では対応できなくなっていくのかもしれない。彼らからしても世界の変化が早過ぎるといふか、予想より早いということなのかもしれません。以上でございます。

5—5. まとめ

■伊藤さゆり ありがとうございます。本当に大変新しい視点を頂いたようでございます。ありがとうございました。

残り時間が極めて限られてまいりました。少々、微妙に6時を超過してしまうかもしれないのですが、本日のテーマに関して、言い足りなかったこと、付け加えたいこと、まとめのご発言などをお一人様1分以内ぐらいで、頂ければと思います。また大庭様からということで、よろしいですか。よろしく願いいたします。

■大庭 もう十分、私が言いたいことはここでは言えたかなと思います。やはり日本で見る視点、それからヨーロッパ、アメリカ、中国から見る視点と、東南アジア諸国、それぞれから見る視点がかかなり異なるということを、改めてここで認識するとともに、それぞれの視点を生かさないと、世界の今の情勢というのは理解できないなと感じます。中国が与えるリスクというの、日本ではずっと「こうだろう」と思われるものも、実は世界から見るとそうではないということを、忘れてはいけないのだなと改めて感じた次第です。今日は本当にありがとうございました。

■伊藤さゆり 伊藤様、お願いいたします。

■伊藤隆 ありがとうございます。今日の議題に関して言い足りないことはありませんが、一つだけ。私ビジネスマンとしてこちらに伺っておりますので、ビジネスマンの見地で申し上げますと、リスク分析、世界情勢、中国、米中関係に関して学ぶ機会というのは非常に多いのですが、これを自分の会社の直面するリスクとして解析し、アクションにつなげないと、経済安全保障は単なる情報収集に留まってしまいます。その意味ではアクションが実は活動の8割ぐらいを占めています。

そうしたアクションに伴う経験を共有する企業の方々とお話し合いする機会も多くなっておりますので、ご関心のある方はぜひご連絡を頂ければと思っております。

すみません。ニッセイさんの仕事を取ることはないですけども（笑）。

■伊藤さゆり ありがとうございます（笑）。

■伊藤隆 どうもありがとうございます。

■伊藤さゆり では三尾さん、お願いいたします。

■三尾 私も特に言い足りないことはないのですが、今日は私自身、いろいろな形、局面からの見方を知ることができて、大変勉強になりました。ありがとうございました。

■伊藤さゆり 川島様、お願いいたします。

■川島 私は中国研究者なのですけれども、くれぐれも誤解していただきたくないのは、私が中国のことを好きで研究しているわけではないということです（笑）。

ただ、何を言いたいかという、それでもなお中国のことを理解しようというときは、やはり中国側が何を言っているか、まずそれを理解しないとイケないなとは思うのです。やはりまずそれを理解するということがあって、その上でいろいろなことを議論したいと思うのが1点です。

それから、日本における中国論というのが必ずしも客観的というわけではない、ということです。やはり世界各地において、いろいろな見方があります。それこそNHKの朝のワールドニュースで示されるように、いろいろな国でさまざまな中国への見方があります。それを見ると、日本の見方が少し相対化できると思います。

3点目に、中国自身も依然としてかなり多様です。いろいろな人がいるし、地域ごとで全部見方が違うので、政府はこう言っているけれども、いろいろな人がいるということ、つまり多様性も忘れてはいけないと思っています。以上でございます。

■伊藤さゆり ありがとうございました。本日のテーマ「中国をどう理解し、どう向き合うか」。今回のパネルは、中国の多様性といったこととともに、中国に対する見方、アプローチの仕方も多様なのだということをもさまざまな角度から議論して、皆さま方にご理解いただければと思ひ企画させていただきました。私自身も非常に勉強になりました。恐らく何らかの形で、皆さまの日々のご活動にも役立つ情報をご提供できたのではないかと考えております。

これを持ちまして、このパネルディスカッションの締めくくりとさせていただきます。皆

さまありがとうございました（拍手）。

■宮垣 パネリストの皆さん、大変ありがとうございました。ここでパネリストの皆さまは会場から退場されます。もう一度、熱心な議論をいただきましたパネリスト皆さまに大きな拍手を頂ければと思います（拍手）。

最後までご清聴いただきまして、本当にありがとうございました。「中国をどう理解し、どう向き合うか」と題してシンポジウムを開催させていただきました。皆さまの日頃の経営、あるいは活動に何らか参考にいただける部分があったのではないかと自負しておりますが、いかがだったでしょうか。

本日は当シンポジウムに参加いただき、誠にありがとうございました。これにて2023年のニッセイ基礎研究所シンポジウムを終了させていただきます。ありがとうございました（拍手）。